

宮城労働局管内の主要業種別労働災害発生状況(1月～7月)
 (新型コロナウイルス感染症を除く)

令和5年7月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和5年		令和4年同期		令和5年と令和4年の比較		
	発生数	死亡者数	発生数	死亡者数	増減数	増減率	増減%
全産業	1,247人	(10人)	1,332人	(8人)	-85人	(2 人)	-6.4%
製造業	209人	(2人)	231人	(2人)	-22人	(0 人)	-9.5%
建設業	148人	(4人)	162人	(3人)	-14人	(1 人)	-8.6%
陸上貨物運送事業	161人	(0人)	179人	(2人)	-18人	(-2 人)	-10.1%
林業	20人	(1人)	9人	(0人)	11人	(1 人)	122.2%
第三次産業	641人	(3人)	684人	(1人)	-43人	(2 人)	-6.3%
商業	231人	(2人)	265人	(0人)	-34人	(2 人)	-12.8%
小売業	170人	(1人)	184人	(0人)	-14人	(1 人)	-7.6%
社会福祉施設	112人	(0人)	117人	(0人)	-5人	(0 人)	-4.3%
上記以外の業種の合計	68人	(0人)	67人	(0人)	1人	(0 人)	1.5%

休業4日以上
の死傷者数 (うち死亡者数)

発生年	令和4年(1～12月)	令和3年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2567人 (15人)	2691人 (14人)	-124 (1 人)	-4.6%

宮城労働局管内の監督署別労働災害発生状況(1月～7月)
 (新型コロナウイルス感染症を除く)

令和5年7月末現在

	令和5年	令和4年 同期	令和5年と令和4年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	1,247人 (10 人)	1,332人 (8 人)	-85人	-6.4%
仙台署	758人 (2 人)	772人 (5 人)	-14人	-1.8%
石巻署	180人 (6 人)	183人 (0 人)	-3人	-1.6%
古川署	130人 (2 人)	162人 (1 人)	-32人	-19.8%
大河原署	82人 (0 人)	105人 (0 人)	-23人	-21.9%
瀬峰署	97人 (0 人)	110人 (2 人)	-13人	-11.8%

年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発 生 年	令和4年	令和3年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2567人 (15人)	2691人 (14人)	-4.6%

令和5年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和5年8月8日 作成

仙台労働基準監督署

業種別	令和2年全期		令和3年全期		令和4年全期		令和4年 1月～7月		令和5年 1月～7月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	1412	7	1596	8	1529	5	772	5	758	2	-14	-1.8%	-3	-60.0%
製造業	210	2	197	8	171	1	89	1	92	3	3.4%	-1	-100.0%	
食料品製造業	95		90		104		57		49		-8	-14.0%		
水産食料品製造業	22		15		21		9		9					
その他	73		75		83		48		40		-8	-16.7%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			1		1									
木材・木製品製造業			2		1		1		1					
家具・装備品製造業					1		1				-1	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	3		4		5		3		2		-1	-33.3%		
印刷・製本業	8		8		2		2		4		2	100.0%		
化学工業	9		12		4		1				-1	-100.0%		
窯業土石製品製造業	16		4		8		3		4		1	33.3%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	6		3		1									
金属製品製造業	18		22		8		3		6		3	100.0%		
一般機械器具製造業	7		5		3		1		2		1	100.0%		
電気機械器具製造業	7	2	10		5		2		2					
輸送用機械等製造業	5		5		4		2		3		1	50.0%		
造船業	1													
その他	4		5		4		2		3		1	50.0%		
電気・ガス・水道業	6		5		3		1		3		2	200.0%		
その他の製造業	30		26		21	1	12	1	16		4	33.3%	-1	-100.0%
鉱業			2		3		2		4		2	100.0%		
土石採取業			2		3		2		3		1	50.0%		
その他									1		1			
建設業	113	3	148	4	165	1	79	1	79	1				
土木事業	31	1	41	2	30		10		20		10	100.0%		
建築工事業	73	2	83	2	102	1	47	1	44	1	-3	-6.4%		
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事	22	2	30	1	43		17		12		-5	-29.4%		
木造家屋建築工事業	18		33		37		19		15		-4	-21.1%		
建築設備工事業	13		11		8		4				-4	-100.0%		
その他の建築工事業	20		9		14	1	7	1	17	1	10	142.9%		
その他の建設業	9		24		33		22		15		-7	-31.8%		
運輸交通業	242	1	309	1	249	2	135	2	137	2	2	1.5%	-2	-100.0%
鉄道・軌道・水運・航空業	4		7		6		2		2					
道路旅客運送業	21		40		27		17		26		9	52.9%		
道路貨物運送業	217	1	262	1	213	2	112	2	109		-3	-2.7%	-2	-100.0%
その他の運輸交通業					3		4				-4	-100.0%		
貨物取扱業	11		20	1	20		8		7		-1	-12.5%		
陸上貨物取扱業	8		14	1	13		6		6					
港湾運送業	3		6		7		2		1		-1	-50.0%		
農業	3		6		4		1		4		3	300.0%		
林業	4		2		3		1		1					
畜産・水産業	1				2		2		1		-1	-50.0%		
商業	284	1	341	2	349		186		149		-37	-19.9%		
卸売業、小売業	249	1	279	2	300		162		130		-32	-19.8%		
その他	35		62		49		24		19		-5	-20.8%		
金融・広告業	18		21		16		8		11		3	37.5%		
映画・演劇業	1		3		1		1		1					
通信業	26		21		19		13		8		-5	-38.5%		
教育・研究業	22		26		36		18		13		-5	-27.8%		
保健衛生業	168		206		170		72		88		16	22.2%		
接客娯楽業	106		98		142		73		60	1	-13	-17.8%	1	
旅館業	20		20		24		14		12	1	-2	-14.3%	1	
ゴルフ場	5		6		9		8		1		-7	-87.5%		
その他	81		72		109		51		47		-4	-7.8%		
清掃・と畜業	87		96		105		50		53		3	6.0%		
ビルメンテナンス業	58		54		66		31		32		1	3.2%		
廃棄物処理業	23		32		35		16		17		1	6.3%		
その他	6		10		4		3		4		1	33.3%		
官公署	2		1		1		1		2		1	100.0%		
その他の事業	114		99		73	1	33	1	48		15	45.5%	-1	-100.0%
警備業	26		35		32		13		25		12	92.3%		
その他	88		64		41	1	20	1	23		3	15.0%	-1	-100.0%
陸上貨物運送業	225	1	276	2	226	2	118	2	115		-3	-2.5%	-2	-100.0%
第三次産業	828	1	912	2	912	1	455	1	433	1	-22	-4.8%		
小売業	201		236	2	246		128		109		-19	-14.8%		
飲食店	68		58		94		42		40		-2	-4.8%		
社会福祉施設	118		158		127		54		67		13	24.1%		

1. 死傷件数は令和5年7月末日までに発生した災害について令和5年8月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和5年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和5年8月8日 作成

石巻労働基準監督署

業種別	令和2年全期		令和3年全期		令和4年全期		令和4年 1月~7月		令和5年 1月~7月		前年同月増減		
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	
全産業	362	3	427	3	350	2	183		180	6	-3	-1.6%	6
製造業	100	2	124	1	110	1	58		49	2	-9	-15.5%	2
食料品製造業	52	2	79	1	56		29		32		3	10.3%	
水産食料品製造業	46	2	68	1	43		23		28		5	21.7%	
その他	6		11		13		6		4		-2	-33.3%	
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			2		3				2		2		
木材・木製品製造業	7		3		6	1	3		1	1	-2	-66.7%	1
家具・装備品製造業			1		1		1				-1	-100.0%	
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		2		4				1		1		
印刷・製本業	1												
化学工業	3		2										
窯業土石製品製造業	3		2		2				1		1		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1				1		1		1				
金属製品製造業	5		4		9		5		1		-4	-80.0%	
一般機械器具製造業	4		5		5		3		3				
電気機械器具製造業	3		6		4		3		1		-2	-66.7%	
輸送用機械等製造業	14		7		12		8		2	1	-6	-75.0%	1
造船業	14		7		12		8		2	1	-6	-75.0%	1
その他													
電気・ガス・水道業			1										
その他の製造業	6		10		7		5		4		-1	-20.0%	
鉱業	1		1		1								
土石採取業	1		1		1								
その他													
建設業	76		75		39		18		27	3	9	50.0%	3
土木事業	38		36		23		10		8		-2	-20.0%	
建築工事業	30		30		10		4		12	1	8	200.0%	1
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事	10		7		2		2		3		1	50.0%	
木造家屋建築工事業	14		13		2				5	1	5		1
建築設備工事業	3		4		1				1		1		
その他の建築工事業	3		6		5		2		3		1	50.0%	
その他の建設業	8		9		6		4		7	2	3	75.0%	2
運輸交通業	31	1	33	2	38		21		15		-6	-28.6%	
鉄道・軌道・水運・航空業					1								
道路旅客運送業	5		5		1		1				-1	-100.0%	
道路貨物運送業	26	1	28	2	36		20		15		-5	-25.0%	
その他の運輸交通業													
貨物取扱業	2		2										
陸上貨物取扱業	1												
港湾運送業	1		2										
農業	3		7		1				4		4		
林業	6		8		6		1		2		1	100.0%	
畜産・水産業	15		14		15		11		7		-4	-36.4%	
商業	43		67		46		23		25	1	2	8.7%	1
卸売業、小売業	40		61		41		21		24	1	3	14.3%	1
その他	3		6		5		2		1		-1	-50.0%	
金融・広告業	2		6		6		2				-2	-100.0%	
映画・演劇業													
通信業	6		3		4		1				-1	-100.0%	
教育・研究業	1				1		1		2		1	100.0%	
保健衛生業	38		34		39		26		25		-1	-3.8%	
接客娯楽業	14		19		13		4		9		5	125.0%	
旅館業	3		3		2		1		3		2	200.0%	
ゴルフ場	1												
その他	10		16		11		3		6		3	100.0%	
清掃・と畜業	11		12		20	1	10		10				
ビルメンテナンス業	5		5		3		1		4		3	300.0%	
廃棄物処理業	5		7		16	1	9		6		-3	-33.3%	
その他	1				1								
官公署	3		1		1								
その他の事業	10		21		10		7		5		-2	-28.6%	
警備業	4		6		5		3		3				
その他	6		15		5		4		2		-2	-50.0%	
陸上貨物運送業	27	1	28	2	36		20		15		-5	-25.0%	
第三次産業	128		163		140	1	74		76	1	2	2.7%	1
小売業	38		51		37		19		19				
飲食店	9		10		7		2		5		3	150.0%	
社会福祉施設	34		27		31		22		19		-3	-13.6%	

- 死傷件数は令和5年7月末日までに発生した災害について令和5年8月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
- 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
- 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和5年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和5年8月8日 作成

古川労働基準監督署

業種別	令和2年全期		令和3年全期		令和4年全期		令和4年 1月~7月		令和5年 1月~7月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	280		306	1	313	1	162	1	130	2	-32	-19.8%	1	100.0%
製造業	70		74		70		33		35		2	6.1%		
食料品製造業	22		17		15		8		11		3	37.5%		
水産食料品製造業	2		1						1		1			
その他	20		16		15		8		10		2	25.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	2								1		1			
木材・木製品製造業	2				7		3				-3	-100.0%		
家具・装備品製造業					1									
パルプ・紙・紙加工品製造業			1		1									
印刷・製本業														
化学工業	2		4		2									
窯業土石製品製造業	4		6		4		3		2		-1	-33.3%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2		1		1				1		1			
金属製品製造業	9		16		7		2		5		3	150.0%		
一般機械器具製造業	4		6		6		3		2		-1	-33.3%		
電気機械器具製造業	7		12		15		7		8		1	14.3%		
輸送用機械等製造業	6		5		4		3		3					
造船業														
その他	6		5		4		3		3					
電気・ガス・水道業			1											
その他の製造業	10		5		7		4		2		-2	-50.0%		
鉱業	1		1	1	2		2				-2	-100.0%		
土石採取業	1		1	1	2		2				-2	-100.0%		
その他														
建設業	50		32		43	1	30	1	11		-19	-63.3%	-1	-100.0%
土木事業	14		12		19		13	1	5		-8	-61.5%	-1	-100.0%
建築工事業	27		11		18		12		2		-10	-83.3%		
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事	9		6		4		3				-3	-100.0%		
木造家屋建築工事業	11		4		10		6		1		-5	-83.3%		
建築設備工事業	3		1		1		1		1					
その他の建築工事業	4				3		2				-2	-100.0%		
その他の建設業	9		9		6	1	5		4		-1	-20.0%		
運輸交通業	36		50		44		25		21		-4	-16.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業			1											
道路旅客運送業	1		1		2		1				-1	-100.0%		
道路貨物運送業	35		48		42		24		21		-3	-12.5%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業					2		2				-2	-100.0%		
陸上貨物取扱業					2		2				-2	-100.0%		
港湾運送業														
農業	7		3		2		1		3		2	200.0%		
林業	4		6		4		3		4	1	1	33.3%	1	
畜産・水産業	5		3		5		3		1		-2	-66.7%		
商業	33		42		46		24		26	1	2	8.3%	1	
卸売業、小売業	29		41		41		20		26	1	6	30.0%	1	
その他	4		1		5		4				-4	-100.0%		
金融・広告業	3		1											
映画・演劇業					1									
通信業	2		2		7		3		2		-1	-33.3%		
教育・研究業	3		5		4									
保健衛生業	37		42		41		20		13		-7	-35.0%		
接客娯楽業	14		21		16		6		7		1	16.7%		
旅館業	6		3		6		3		3					
ゴルフ場	2		1		4		2				-2	-100.0%		
その他	6		17		6		1		4		3	300.0%		
清掃・と畜業	9		9		16		5		5					
ビルメンテナンス業	1		2		7		2		2					
廃棄物処理業	6		6		6		3		3					
その他	2		1		3									
官公署	1		2		1		1		1					
その他の事業	5		13		9		4		1		-3	-75.0%		
警備業	1		2		1		1				-1	-100.0%		
その他	4		11		8		3		1		-2	-66.7%		
陸上貨物運送業	35		48		44		26		21		-5	-19.2%		
第三次産業	107		137		141		63		55	1	-8	-12.7%	1	
小売業	25		31		30		13		21	1	8	61.5%	1	
飲食店	2		14		5		1		2		1	100.0%		
社会福祉施設	28		31		36		18		11		-7	-38.9%		

1. 死傷件数は令和5年7月末日までに発生した災害について令和5年8月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和5年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和5年8月8日 作成

大河原労働基準監督署

業種別	令和2年全期		令和3年全期		令和4年全期		令和4年 1月~7月		令和5年 1月~7月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	168	3	182	1	179	3	105		82		-23	-21.9%		
製造業	58	1	45		49	1	28		13		-15	-53.6%		
食料品製造業	15		16		13		8		8					
水産食料品製造業	1		1											
その他	14		15		13		8		8					
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			1		1		1				-1	-100.0%		
木材・木製品製造業	2		1		2		1				-1	-100.0%		
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業	1				2		1				-1	-100.0%		
印刷・製本業			2											
化学工業	11		3		2									
窯業土石製品製造業	2		3		5		3		1		-2	-66.7%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	4	1	4		6	1	1		1					
金属製品製造業	12		2		4		3		1		-2	-66.7%		
一般機械器具製造業	1				2		2				-2	-100.0%		
電気機械器具製造業	2		3		5		3		1		-2	-66.7%		
輸送用機械等製造業	1		5		2		1		1					
造船業														
その他	1		5		2		1		1					
電気・ガス・水道業	1													
その他の製造業	6		5		5		4				-4	-100.0%		
鉱業			1						2		2			
土石採取業									1		1			
その他			1						1		1			
建設業	22		33		29	2	14		15		1	7.1%		
土木事業	5		9		15	2	7		7					
建築工事業	12		15		11		6		8		2	33.3%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	3		1		2		1		2		1	100.0%		
木造家屋建築工事業	6		9		2		2		3		1	50.0%		
建築設備工事業					2				2		2			
その他の建築工事業	3		5		5		3		1		-2	-66.7%		
その他の建設業	5		9		3		1				-1	-100.0%		
運輸交通業	10		14		12		6		3		-3	-50.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業					1		1		2		1	100.0%		
道路貨物運送業	10		13		11		5		1		-4	-80.0%		
その他の運輸交通業			1											
貨物取扱業	3		2		1									
陸上貨物取扱業	3		2		1									
港湾運送業														
農業	2	1	5		3		2		1		-1	-50.0%		
林業	9	1	8		5		2		9		7	350.0%		
畜産・水産業			3		6		4		1		-3	-75.0%		
商業	26		21	1	29		17		18		1	5.9%		
卸売業、小売業	19		17	1	28		16		13		-3	-18.8%		
その他	7		4		1		1		5		4	400.0%		
金融・広告業			1		1				1		1			
映画・演劇業														
通信業	2		3		3		2		2					
教育・研究業	3		2		1									
保健衛生業	15		20		18		12		7		-5	-41.7%		
接客娯楽業	7		10		5		5		5					
旅館業	2				3		3				-3	-100.0%		
ゴルフ場	1								1		1			
その他	4		10		2		2		4		2	100.0%		
清掃・と畜業	6		7		10		9		5		-4	-44.4%		
ビルメンテナンス業	1		3		4		4		1		-3	-75.0%		
廃棄物処理業	5		2		5		4		2		-2	-50.0%		
その他			2		1		1		2		1	100.0%		
官公署														
その他の事業	5		7		7		4				-4	-100.0%		
警備業	1		1		1		1				-1	-100.0%		
その他	4		6		6		3				-3	-100.0%		
陸上貨物運送業	13		15		12		5		1		-4	-80.0%		
第三次産業	64		71	1	74		49		38		-11	-22.4%		
小売業	16		14	1	24		14		10		-4	-28.6%		
飲食店	2		9		1		1		2		1	100.0%		
社会福祉施設	14		15		11		6		4		-2	-33.3%		

1. 死傷件数は令和5年7月末日までに発生した災害について令和5年8月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したものを(速報)により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和5年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和5年8月8日 作成

瀬峰労働基準監督署

業種別	令和2年全期		令和3年全期		令和4年全期		令和4年 1月~7月		令和5年 1月~7月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	148	2	180	1	196	4	110	2	97		-13	-11.8%	-2	-100.0%
製造業	26		45		40	1	23	1	20		-3	-13.0%	-1	-100.0%
食料品製造業	10		11		15		6		8		2	33.3%		
水産食料品製造業	1		1		1									
その他	9		10		14		6		8		2	33.3%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	3		5		4		3		2		-1	-33.3%		
木材・木製品製造業	3		1		5	1	4	1	1		-3	-75.0%	-1	-100.0%
家具・装備品製造業			1											
パルプ・紙・紙加工品製造業			1		1		1				-1	-100.0%		
印刷・製本業	1													
化学工業	3		1		3		1		1					
窯業土石製品製造業			1		2		2				-2	-100.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業			4											
金属製品製造業	3		1		2		2		1		-1	-50.0%		
一般機械器具製造業	2		5		1		1		3		2	200.0%		
電気機械器具製造業			7		5		1		2		1	100.0%		
輸送用機械等製造業	1		5		2		2				-2	-100.0%		
造船業														
その他	1		5		2		2				-2	-100.0%		
電気・ガス・水道業														
その他の製造業			2						2		2			
鉱業	1		2		2		1		1					
土石採取業	1		2		2		1		1					
その他														
建設業	22		30	1	33	1	21	1	16		-5	-23.8%	-1	-100.0%
土木事業	6		8	1	15	1	10	1	6		-4	-40.0%	-1	-100.0%
建築工事業	14		18		12		9		8		-1	-11.1%		
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事	2		6		1		1		1					
木造家屋建築工事業	10		8		7		6		3		-3	-50.0%		
建築設備工事業			2											
その他の建築工事業	2		2		4		2		4		2	100.0%		
その他の建設業	2		4		6		2		2					
運輸交通業	18		22		20		13		10		-3	-23.1%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	1		1		3		3		1		-2	-66.7%		
道路貨物運送業	17		21		17		10		9		-1	-10.0%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業														
陸上貨物取扱業														
港湾運送業														
農業	3		6		13	1	5		1		-4	-80.0%		
林業	8	1	9		6		2		4		2	100.0%		
畜産・水産業	4		2		5	1	2		6		4	200.0%		
商業	26		19		27		15		13		-2	-13.3%		
卸売業、小売業	25		18		25		12		13		1	8.3%		
その他	1		1		2		3				-3	-100.0%		
金融・広告業	1													
映画・演劇業														
通信業	4		2						1		1			
教育・研究業	1		2		1				3		3			
保健衛生業	21		26		32		20		11		-9	-45.0%		
接客娯楽業	3		3		5		4		4					
旅館業									1		1			
ゴルフ場														
その他	3		3		5		4		3		-1	-25.0%		
清掃・と畜業	4	1	6		3		1		4		3	300.0%		
ビルメンテナンス業	1		2		1		1		2		1	100.0%		
廃棄物処理業	3	1	3		1				1		1			
その他			1		1				1		1			
官公署														
その他の事業	6		6		9		3		3					
警備業	2				1									
その他	4		6		8		3		3					
陸上貨物運送業	17		21		17		10		9		-1	-10.0%		
第三次産業	66	1	64		77		43		39		-4	-9.3%		
小売業	19		16		21		10		11		1	10.0%		
飲食店	1		1		4		3		3					
社会福祉施設	20		25		27		17		11		-6	-35.3%		

1. 死傷件数は令和5年7月末日までに発生した災害について令和5年8月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。